



令和7年度 誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生 実績報告書

有限責任事業組合吉備中央町インクルーシブスクエア

令和7年度事業：エンゲージメント・コミュニティの創生【全体概要】

事業概要

Well-Being指標において重点領域である「医療・福祉」、「移動・交通」分野を中心に、マイナンバーカードとPHRの活用で住民サービスの充実を図るとともに、岡山県備前市と連携し、データ連携基盤の共同利用や、スマートバンドによる健康・健診情報の活用ノウハウの横展開を図る。効率的な事業展開を実現し、コスト低減、事業継続性の高いモデルの実現を目指すもの。

【地域課題と目指す姿】

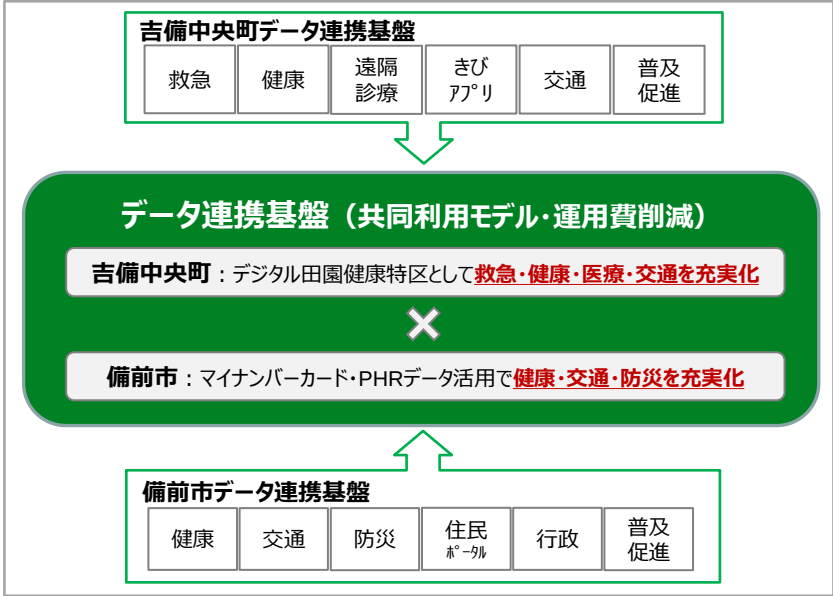
住民へのWell-Being調査から、「医療機関」「買い物」「公共施設」の充実に係る課題が浮き彫りとなっている。また、生活習慣病リスクにつながるメタボ該当者（予備群を含む）には、高血圧該当者が多い傾向にあることから、個人の健康意識の改善や保健指導実施率の向上と効率化が求められている。さらに、少子高齢化・人口減少に伴い地域コミュニティの活気が失われ、「社会的孤立・孤独」の自己認識化が進み、心と身体のバランスを崩してWell-Beingから遠のく状況に陥りつつある。

過年度事業においても医療分野の充実と住民とのコミュニケーションの活性化に取り込んできたが、令和7年度は、「救急搬送サービス」の拡充、「デバイスデータを活用した保健指導サービス」を備前市から横展開、同市とデータ連携基盤の共同利用による利便性向上を図ることで、「持続可能なまちづくり」と「住民のWell-Being向上」を目指す取り組みを実施した。

【事業全体施策 推進・拡充イメージ】（赤字：令和7年度拡充部分）

救急	・救急搬送でのライブ配信・音声通話機能 ・搬送時のACP参照機能
健康	・デバイスデータを元にした保健指導サービス★備前市の横展開
遠隔診療	・遠隔診療の実装
きびアプリ	・Webアンケート機能(普及推進)
交通	・オンデマンド交通の実装
データ連携基盤	・家族登録機能、デジタル認証アプリ対応、スマートバンド連携 ・分析用データダウンロード機能★備前市共同利用
普及推進	・Well-Being指標活用、ロジックツリー、総合計画連携 ・住民アンケート(きびアプリ)・共通診察券普及推進

【データ連携基盤 共同利用イメージ】



【課題】

病院前緊急搬送補助システム（愛称：コードKibi）において、令和4年度の運用開始以降、搬送過程の画像・動画のチャット上での共有だけでなく、映像のライブ配信と音声通話の必要性が課題として挙げた。特に患者の意思確認が困難な場合など、円滑な救急搬送の実施に向けて、更なる整備が必要とされてきた。

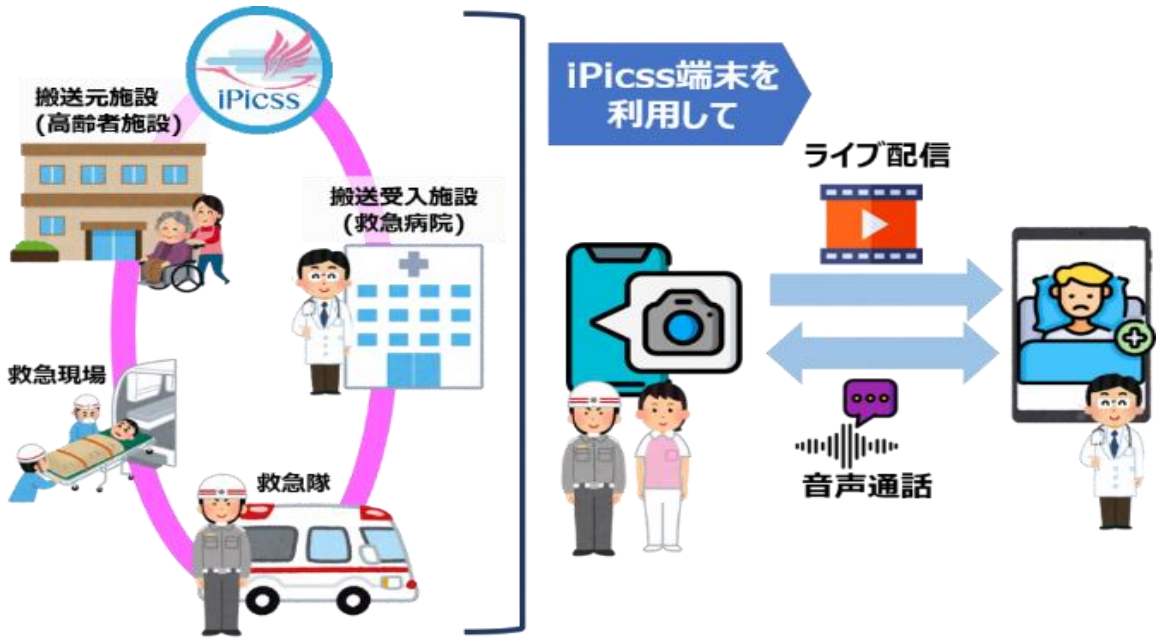
【施策】

- ① 救急隊や高齢者施設から病院の医師へ、救急搬送時の映像伝送及び音声通話の機能を実装した。
※必要なシステム構築、施設・利用者等協議、運用テスト等を実施

→けいれんの程度や吐血の量等をリアルタイムで共有し、

病院との円滑な連携による迅速な救急搬送を促進

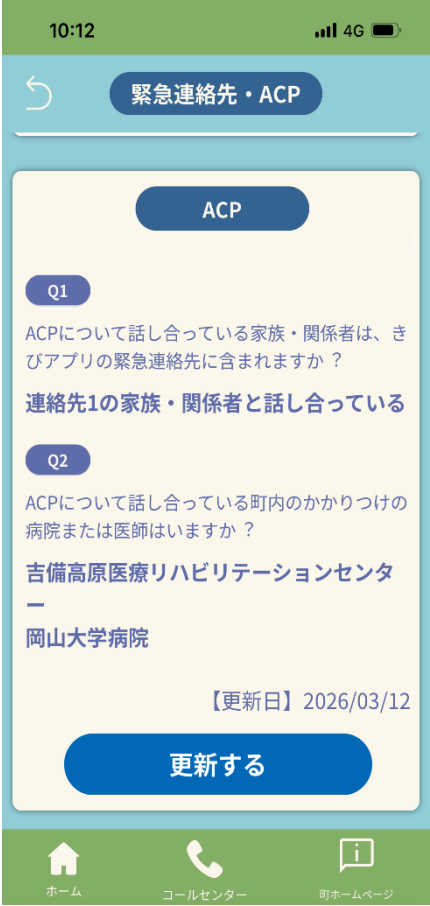
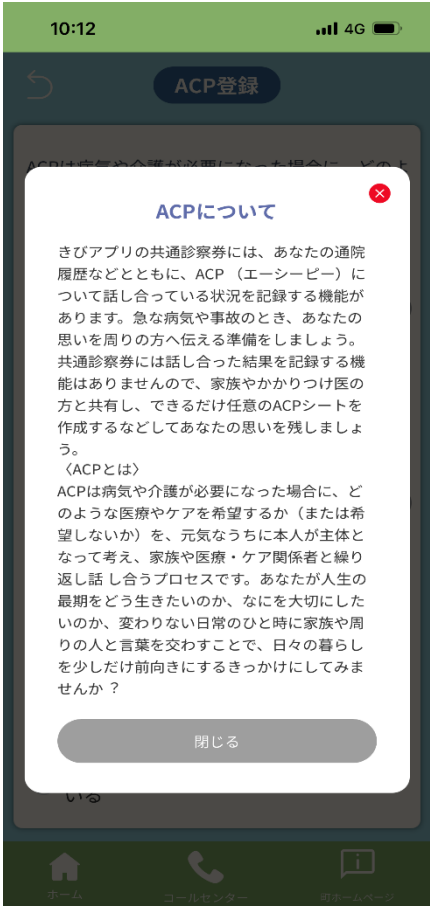
内容



- ② 住民向けポータルアプリの「きびアプリ」内に、緊急連絡先と併せて「ACP」欄を整備し、ACPについて話し合っている親族等の有無の明記や、かかりつけ医の登録ができる機能を実装した。
※住民向けのACP講演会の開催や必要なシステム構築、医療機関・救急隊との協議等を実施

→ACP（Advanced Care Planning）を考えるきっかけや一助として、
不要な救急搬送の削減や、効率的な搬送・治療の提供に期待

内容



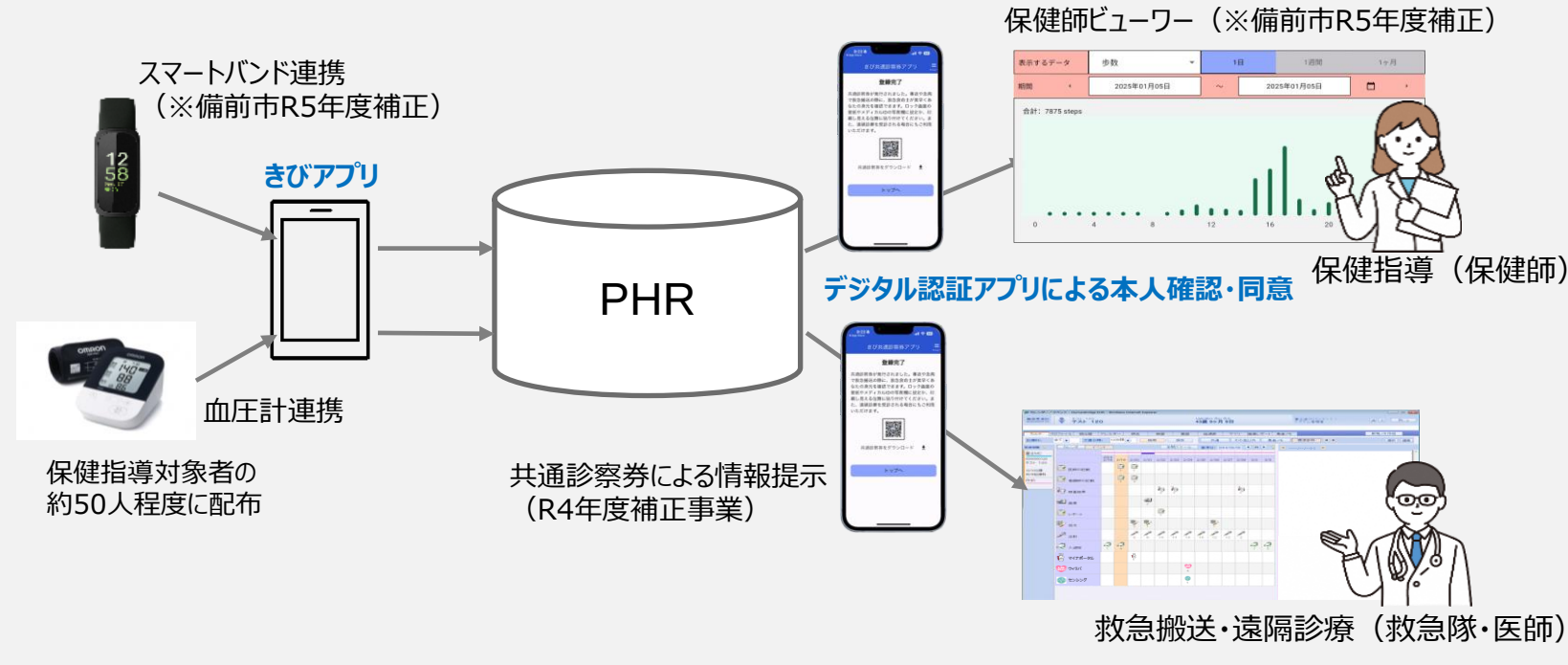
【課題】

メタボなど慢性疾患発症のリスクのある住民は、特定保健指導などで「運動指導」や「血圧の測定」などを指導されるが、なかなか長続きしないという点が課題。

【施策】

特定保健指導者になる50人程度を対象に、スマートバンド及び血圧計を貸与し、デバイスデータを活用した保健指導サービス（デバイスの貸与及び町保健師による経過観察）を実施。
また、備前市とデータ連携基盤を共同利用することにより、コストを抑えた形で住民の健康増進を図る。

【機能の概要】



内容

【施策】

データ連機基盤を効率的に活用するために、備前市と各々で各事業のサービス機能を追加構築していくのではなく、共通的に活用できるよう基盤上のサービスとして機能構築を実施。

① 家族情報登録機能

住民向けポータルアプリ「きびアプリ」において、スマホを持たない家族の情報登録機能及びアカウント切替機能を追加で拡張した。スマホを持たない住民においても、健康増進や救急医療等の必要なサービス提供を受けられる環境を整備。

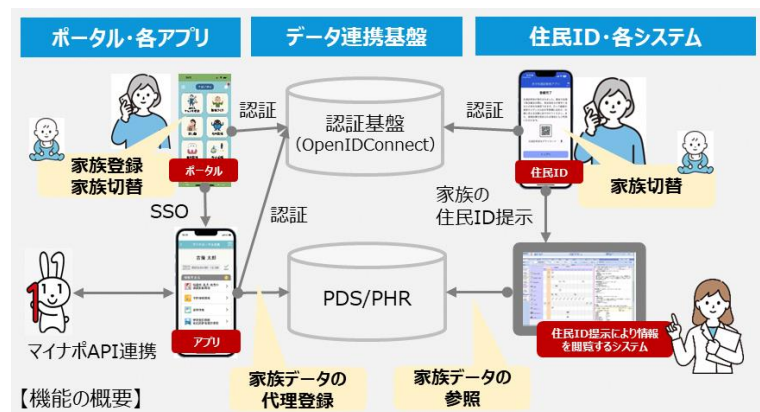
② デバイス連携のユーザビリティ改善

スマートバンドを利用するために必要なアプリを最小限にする仕組みをデータ連携基盤に整備し、複数のアプリをインストールせずとも、サービスが利用できることでデジタル利用時の煩雑化を防止。

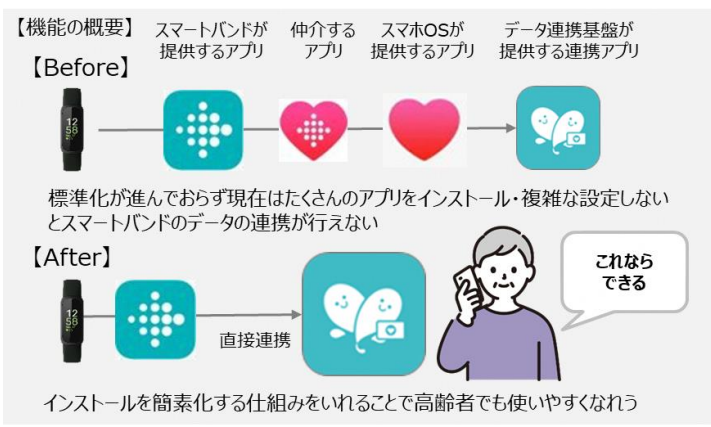
共同利用：備前市費用負担分

内容

①



②



→ デジタルに不慣れな人でも健康増進事業に積極的に参加可能（＝普及促進）となる。

③分析用データダウンロード機能

分析用データベースに格納されたデータ連携基盤のユーザー情報や各種情報のアクセス記録を特定の職員が個人情報除去したCSV形式でダウンロードできる機能を整備。分析結果をもとにしたサービス改善や住民向け普及イベントを開催することで、事業への関心・理解が深まる効果を期待。

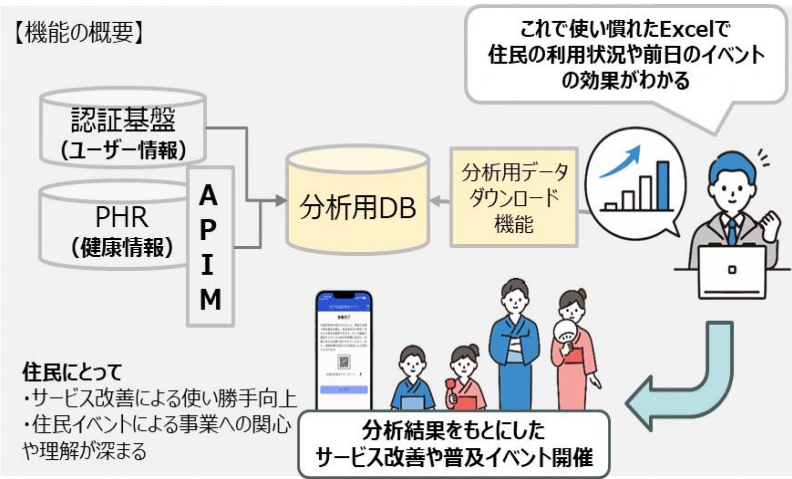
④デジタル認証アプリ（デジタル公共財）対応

従来は券面読み取りで対応していたマイナンバーカードの読み取りをデジタル認証アプリに切り替え、より正確な住民登録確認が行われることで、窓口まで行かずとも必要なサービスが享受可能となる環境を整備。例えば、保健指導サービスにおける本人同意の取得や、情報の取り違えの防止のためにデジタル認証アプリを活用した本人確認のステップを整備。

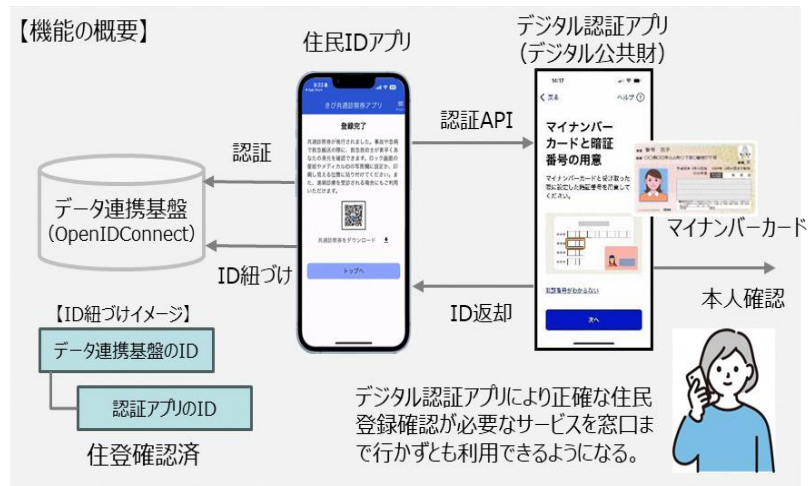
共同利用：備前市費用負担分（町は適用費を計上）

内容

③



④



→ 住民サービスの利便性・満足度の向上を図る。

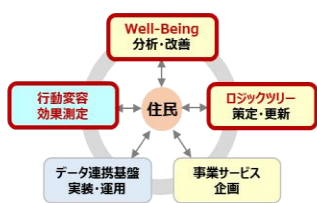
内容

【施策】

- ①【Well-Being指標活用】
- 1. Well-Being指標調査・分析
 - 2. 事業サービスのインパクト調査・モニタリング
 - 3. 町職員向けワークショップの開催
 - 4. ロジックツリー作成と総合計画連携
 - 5. 事業効果モデルの推進
- 推進分野の現況整理と施策立案への活用

DX事業循環モデルと政策推進プロセスの実践
事業サービス実施における行動変容・効果測定の循環モデル、および政策推進プロセスを策定し、好循環サイクルを実践

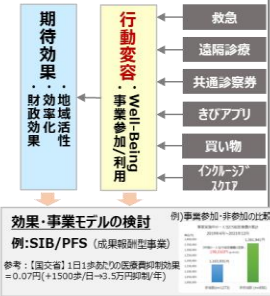
図1.【デジタル庁指針（循環モデル）】



Well-Being・ロジックツリーと総合計画との連携
Well-Being指標の調査・分析とロジックツリー（医療・健康、交通）の作成を進め、総合計画と連携した政策の体系化、モニタリング調査の実施



行動変容・効果測定の推進
事業サービス活用による住民の意識や行動変容をWell-Being調査で分析、今後の期待効果と事業モデルの推進



- ②【住民Webアンケートの実装】
- きびアプリの予約システムに搭載されている質問作成機能を活用し、従来は紙媒体で実施している町民アンケートをデジタル化。
- きびアプリや町HPをはじめ、2次元コードから回答できる形態



- ③【きびアプリ「共通診察券」機能の普及促進】
- 遠隔診療や救急搬送のサービスの利便性向上に向けて共通診察券等の機能登録の導入率を高める施策を計画（例：マニュアルの拡充、インストール支援イベントの開催）

【施策の概要】

自宅での登録率のUP

インストール動画/マニュアルの拡充（デジタル認証アプリ活用版など）

Face To Faceでの対応

インストール支援イベントの開催

きびアプリ登録者数：3,200人を突破！！